

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期
(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 麓 泰 紀

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 麓 泰 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	5,919,393	6,672,485	22,772,091
経常利益 (千円)	976,668	1,506,777	4,595,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	704,024	1,046,279	3,281,841
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	908,383	736,493	3,344,845
純資産額 (千円)	17,432,893	20,419,716	19,862,437
総資産額 (千円)	24,458,185	29,431,655	28,756,797
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.41	99.32	311.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.4	67.6	67.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、米中通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、中国CSOTが第11世代液晶パネル工場の稼働を開始し、加えて第2生産ラインへの着工を開始しました。有機EL市場では、中国パネルメーカーが新たな第6世代有機ELパネル工場への設備投資計画を発表しました。技術動向としては、中国、韓国メーカーによる開発競争が継続しました。パネル市況につきましては、セットメーカーの在庫調整や中国パネルメーカーの増産、スマートフォン市場の飽和などにより、大型、中小型ともにパネル価格が下落しました。フォトマスク市場につきましては、第11世代液晶パネル工場の稼働開始により、第10世代以上用フォトマスク需要が好調となりました。第8.5世代以下用フォトマスクにつきましては、LTPS液晶パネルや有機ELパネルの開発に向けた需要が堅調に推移しました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高66億72百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益13億98百万円（前年同期比42.0%増）、経常利益15億6百万円（前年同期比54.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億46百万円（前年同期比48.6%増）と増収増益となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億74百万円増加し294億31百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金や建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億17百万円増加し90億11百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億57百万円増加し204億19百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較の変動いたします。

因みに、当第1四半期連結累計期間における大型フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	4,400,116	104.3
合計	4,400,116	104.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	7,434,178	173.1	2,638,887	372.1
合計	7,434,178	173.1	2,638,887	372.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	6,672,485	112.7
合計	6,672,485	112.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日		11,368,400		4,109,722		4,335,413

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 833,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,532,800	105,328	
単元未満株式	普通株式 1,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		105,328	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル豊富田町436番地 の2	833,700		833,700	7.33
計		833,700		833,700	7.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,214,123	8,867,508
受取手形及び売掛金	7,236,815	5,618,768
商品及び製品	52,478	43,291
仕掛品	402,226	552,333
原材料及び貯蔵品	1,714,420	2,048,337
その他	420,912	277,122
貸倒引当金	3,299	2,331
流動資産合計	17,037,677	17,405,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,394,212	3,298,255
機械装置及び運搬具(純額)	4,431,685	3,818,345
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	952,032	2,011,386
その他(純額)	140,552	147,031
有形固定資産合計	10,586,184	10,942,721
無形固定資産		
ソフトウェア	348,600	429,289
その他	596	534
無形固定資産合計	349,196	429,824
投資その他の資産		
その他	783,838	785,429
貸倒引当金	100	131,349
投資その他の資産合計	783,738	654,079
固定資産合計	11,719,120	12,026,625
資産合計	28,756,797	29,431,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,213,194	1 4,790,371
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	1,076,108	629,934
役員賞与引当金	85,000	-
その他	1 2,420,721	1 2,563,704
流動負債合計	8,095,023	8,284,010
固定負債		
長期借入金	750,000	675,000
その他	49,336	52,928
固定負債合計	799,336	727,928
負債合計	8,894,360	9,011,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,051,600	4,051,600
利益剰余金	11,277,069	12,144,259
自己株式	800,478	800,602
株主資本合計	18,637,913	19,504,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,557	119,355
為替換算調整勘定	514,604	269,896
その他の包括利益累計額合計	701,162	389,252
非支配株主持分	523,361	525,484
純資産合計	19,862,437	20,419,716
負債純資産合計	28,756,797	29,431,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	5,919,393	6,672,485
売上原価	4,214,242	4,415,256
売上総利益	1,705,150	2,257,229
販売費及び一般管理費	720,103	858,423
営業利益	985,046	1,398,805
営業外収益		
受取利息	2,026	5,089
不動産賃貸料	4,969	8,146
為替差益	-	95,905
その他	7,171	5,032
営業外収益合計	14,167	114,174
営業外費用		
支払利息	2,256	1,643
為替差損	16,271	-
不動産賃貸原価	2,600	4,395
その他	1,418	163
営業外費用合計	22,546	6,202
経常利益	976,668	1,506,777
特別損失		
固定資産除却損	166	433
特別損失合計	166	433
税金等調整前四半期純利益	976,501	1,506,344
法人税、住民税及び事業税	222,300	384,805
法人税等調整額	35,166	55,949
法人税等合計	257,467	440,754
四半期純利益	719,033	1,065,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,008	19,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	704,024	1,046,279

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	719,033	1,065,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,748	67,202
為替換算調整勘定	144,601	261,894
その他の包括利益合計	189,349	329,096
四半期包括利益	908,383	736,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884,800	734,369
非支配株主に係る四半期包括利益	23,582	2,123

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
支払手形	400,984千円	461,236千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	25,931千円	85,515千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	826,734千円	698,157千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	160,121	15	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	179,089	17	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	66円41銭	99円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	704,024	1,046,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	704,024	1,046,279
普通株式の期中平均株式数(株)	10,601,695	10,534,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。